

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日） |
| 【会社名】 | 加藤産業株式会社 |
| 【英訳名】 | KATO SANGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 加藤和弥 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号 |
| 【電話番号】 | (0798)33 - 7650（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 神月豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 兵庫県西宮市松原町9番20号 |
| 【電話番号】 | (0798)33 - 7650（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 神月豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第2四半期 連結累計期間 | 第71期 第2四半期 連結累計期間 | 第70期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年10月1日 至平成28年3月31日 | 自平成28年10月1日 至平成29年3月31日 | 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日 |
| 売上高 (百万円) | 480,504 | 485,732 | 953,153 |
| 経常利益 (百万円) | 4,884 | 5,878 | 9,043 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,746 | 3,657 | 5,204 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,791 | 5,989 | 3,903 |
| 純資産額 (百万円) | 103,773 | 110,290 | 105,038 |
| 総資産額 (百万円) | 301,785 | 309,680 | 304,788 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 73.57 | 99.85 | 140.63 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.3 | 34.5 | 33.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,742 | 1,757 | 9,770 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,186 | 490 | 6,965 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,606 | 1,347 | 4,978 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 54,571 | 58,361 | 61,892 |

| 回次 | 第70期 第2四半期 連結会計期間 | 第71期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日 | 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 27.97 | 43.57 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景とした緩やかな回復基調が続いているものの、海外情勢では、米国における今後の政策の動向、中国景気の下振れリスク、欧州の政治リスク等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活の多様化も見られ、企業を取り巻く競争環境が幅広くなり、また、人手不足等に伴う物流関連コストの負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、卸売業の役割である「つなぎ」と提案型営業を推進し、営業力のさらなる強化により小売業をはじめとした取引先との取り組みを一つひとつ積み重ね、店舗の売場創造提案を行うとともに自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めることで、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、物流費をはじめとした諸経費の抑制及び業務の生産性向上等のローコストオペレーションにより経営の効率化を進めました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、中国・シンガポール・ベトナム国内での食品卸売事業の展開と、日本を含めたアジア諸国間の食品流通インフラの構築を図っており、アジア地域における事業展開の強化を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期に比べて1.1%増加し、4,857億32百万円となりました。利益につきましては、自販力の強化と利益管理の徹底及び自社ブランド商品の拡販を図るとともに、物流費の抑制を進めた結果、営業利益は52億15百万円（前年同四半期比21.1%増）となり、経常利益は58億78百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて33.2%増加し、36億57百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における生活防衛意識の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られます。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を築くとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めることで、自販力の強化を図りました。また、物流費の抑制及び生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めました。

以上の結果、売上高は3,470億10百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は41億63百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、将来不安による消費者の買い控え感や依然根強く、慢性的な人手不足に加え、企業間の競争激化等により経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、大手得意先との取引が減少するものの、商品や売場企画等の提案型営業による売上総利益率の改善に取り組むとともに、業務改善など生産性向上によるコスト削減に努めました。

以上の結果、売上高は481億57百万円（前年同四半期比2.4%減）となりましたが、営業利益は1億70百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品への需要移行が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。しかしながら、成熟化した市場の中で、国内人口の減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや自販力の強化を図るとともに、利益管理を徹底し、コスト削減及び生産性向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みましたが、大手得意先との取引減少により、売上高は946億28百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、営業利益は3億45百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流事業での取引増加により売上高は58億64百万円（前年同四半期比2.8%増）となりましたが、燃料コスト等の増加により営業利益は5億30百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億91百万円増加し3,096億80百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が減少した一方、売上債権及びたな卸資産が増加したことから、38億38百万円増加し2,058億8百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、10億52百万円増加し1,038億72百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が減少したことから、6億56百万円減少し1,865億54百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことから、2億95百万円増加し128億35百万円となりました。

純資産は、52億52百万円増加し1,102億90百万円となり、その結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億30百万円減少（前年同四半期は95億51百万円の資金の減少）したことから、583億61百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは17億57百万円の資金の減少（前年同四半期は27億42百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益59億41百万円、減価償却費19億17百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加61億70百万円、法人税等の支払14億29百万円、たな卸資産の増加8億50百万円、仕入債務の減少7億71百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億90百万円の資金の減少（前年同四半期は31億86百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億47百万円の資金の減少（前年同四半期は36億6百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において、当社は常温流通事業において物流センター用地の取得を予定しておりましたが、時期、投資予定金額等についての具体的内容が未定であったため記載しておりませんでした。当第2四半期連結累計期間における計画は次のとおりであります。

なお、当初の計画に比べ、設備の内容を物流センター用地から倉庫・マテハン設備に、資金調達方法を自己資金から自己資金又はリースにそれぞれ変更しております。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|--------------|-------------|--------------|---------------|-------------|---------------|---------------|------------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 当社 物流センター | 大阪市 住之江区 | 常温流通 事業 | 倉庫・ マテハン設備 | 4,659 | - | 自己資金 又はリース | 平成29年10月 | 平成30年12月 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000 |
| 計 | 72,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 38,153,115 | 38,153,115 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 38,153,115 | 38,153,115 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 | - | 38,153 | - | 5,934 | - | 8,806 |

(6)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟) | 3,153 | 8.26 |
| 住友商事株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,931 | 5.06 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目3番1号 | 1,787 | 4.68 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟) | 1,256 | 3.29 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 954 | 2.50 |
| 加藤和弥 | 兵庫県西宮市 | 950 | 2.49 |
| 株式会社加藤興産 | 兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル | 850 | 2.22 |
| キューピー株式会社 | 東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号 | 841 | 2.20 |
| ハウス食品グループ本社株式会社 | 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号 | 838 | 2.19 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 752 | 1.97 |
| 計 | - | 13,315 | 34.89 |

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
2 上記のほか、自己株式が1,522千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,522,200 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 36,605,800 | 366,058 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,115 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,153,115 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 366,058 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 加藤産業株式会社 | 兵庫県西宮市松原町 9番20号 | 1,522,200 | - | 1,522,200 | 3.99 |
| 計 | - | 1,522,200 | - | 1,522,200 | 3.99 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 61,635 | 58,107 |
| 受取手形及び売掛金 | 111,241 | 117,476 |
| 有価証券 | 1,873 | 2,011 |
| 商品及び製品 | 20,227 | 21,161 |
| 仕掛品 | 11 | 7 |
| 原材料及び貯蔵品 | 392 | 349 |
| 繰延税金資産 | 693 | 633 |
| その他 | 6,289 | 6,457 |
| 貸倒引当金 | 396 | 396 |
| 流動資産合計 | 201,969 | 205,808 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 15,634 | 15,201 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,707 | 2,496 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 506 | 495 |
| 土地 | 25,071 | 25,262 |
| リース資産(純額) | 1,537 | 1,396 |
| 建設仮勘定 | 4 | 392 |
| 有形固定資産合計 | 45,462 | 45,243 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,272 | 3,082 |
| ソフトウェア | 3,253 | 3,091 |
| 電話加入権 | 45 | 45 |
| その他 | 47 | 28 |
| 無形固定資産合計 | 6,618 | 6,249 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 37,040 | 38,638 |
| 差入保証金 | 5,158 | 5,180 |
| 投資不動産(純額) | 3,536 | 3,250 |
| 繰延税金資産 | 384 | 284 |
| 退職給付に係る資産 | 1,031 | 1,132 |
| その他 | 3,644 | 3,946 |
| 貸倒引当金 | 57 | 54 |
| 投資その他の資産合計 | 50,737 | 52,378 |
| 固定資産合計 | 102,819 | 103,872 |
| 資産合計 | 304,788 | 309,680 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 173,372 | 172,629 |
| 短期借入金 | 892 | 822 |
| リース債務 | 500 | 479 |
| 未払金 | 8,584 | 8,030 |
| 未払費用 | 232 | 224 |
| 未払法人税等 | 1,560 | 2,090 |
| 未払消費税等 | 275 | 540 |
| 繰延税金負債 | 0 | - |
| 賞与引当金 | 1,142 | 1,144 |
| 役員賞与引当金 | 50 | 34 |
| 資産除去債務 | 9 | - |
| その他 | 589 | 558 |
| 流動負債合計 | 187,210 | 186,554 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 566 | 426 |
| リース債務 | 1,105 | 975 |
| 繰延税金負債 | 3,754 | 4,443 |
| 役員退職慰労引当金 | 369 | 324 |
| 退職給付に係る負債 | 5,234 | 5,211 |
| 資産除去債務 | 156 | 157 |
| その他 | 1,352 | 1,296 |
| 固定負債合計 | 12,539 | 12,835 |
| 負債合計 | 199,749 | 199,389 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,934 | 5,934 |
| 資本剰余金 | 8,813 | 8,842 |
| 利益剰余金 | 79,866 | 82,681 |
| 自己株式 | 2,980 | 2,981 |
| 株主資本合計 | 91,633 | 94,476 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,320 | 11,961 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 472 | 99 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 502 | 491 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,350 | 12,353 |
| 非支配株主持分 | 3,054 | 3,460 |
| 純資産合計 | 105,038 | 110,290 |
| 負債純資産合計 | 304,788 | 309,680 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 480,504 | 485,732 |
| 売上原価 | 449,521 | 453,862 |
| 売上総利益 | 30,983 | 31,869 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 26,675 | 1 26,653 |
| 営業利益 | 4,307 | 5,215 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 119 |
| 受取配当金 | 260 | 254 |
| 不動産賃貸料 | 133 | 154 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 0 |
| 売電収入 | 52 | 51 |
| その他 | 224 | 268 |
| 営業外収益合計 | 765 | 849 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 30 | 26 |
| 持分法による投資損失 | 17 | 32 |
| 為替差損 | 4 | 11 |
| 不動産賃貸費用 | 54 | 63 |
| 売電費用 | 46 | 41 |
| その他 | 34 | 11 |
| 営業外費用合計 | 188 | 187 |
| 経常利益 | 4,884 | 5,878 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 16 | 139 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 4 |
| 特別利益合計 | 26 | 144 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 44 | 73 |
| 投資有価証券売却損 | 11 | 5 |
| たな卸資産廃棄損 | 2 80 | - |
| リース解約損 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 136 | 80 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,774 | 5,941 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,674 | 1,932 |
| 法人税等調整額 | 210 | 120 |
| 法人税等合計 | 1,885 | 2,052 |
| 四半期純利益 | 2,889 | 3,889 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 142 | 231 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,746 | 3,657 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 2,889 | 3,889 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 811 | 1,716 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 315 | 411 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 11 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 31 | 16 |
| その他の包括利益合計 | 1,097 | 2,099 |
| 四半期包括利益 | 1,791 | 5,989 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,735 | 5,660 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 56 | 328 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,774 | 5,941 |
| 減価償却費 | 1,925 | 1,917 |
| のれん償却額 | 316 | 415 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 167 | 4 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 22 | 44 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 184 | 1 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 56 | 16 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 123 | 129 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 6 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 355 | 374 |
| 支払利息 | 30 | 26 |
| 持分法による投資損益(は益) | 17 | 32 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1 | 0 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 16 | 128 |
| 有形固定資産除却損 | 43 | 61 |
| リース解約損 | 0 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,867 | 6,170 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 607 | 850 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 114 | 771 |
| その他 | 618 | 556 |
| 小計 | 800 | 661 |
| 利息及び配当金の受取額 | 345 | 359 |
| 利息の支払額 | 30 | 26 |
| 法人税等の支払額 | 2,256 | 1,429 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,742 | 1,757 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,100 | - |
| 有価証券の償還による収入 | 500 | 1,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,480 | 791 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 57 | 250 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 584 | 552 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | 20 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 0 | 9 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 714 | 700 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 340 | 37 |
| 投資有価証券の償還による収入 | - | 300 |
| 投資不動産の取得による支出 | 10 | 5 |
| 投資不動産の売却による収入 | 101 | - |
| 貸付けによる支出 | 58 | 1 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 2 |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 0 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 2 | - |
| 関係会社株式取得のための前払金の支出 | 246 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,186 | 490 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | 240 | 214 |
| 自己株式の取得による支出 | 2,136 | 0 |
| 配当金の支払額 | 898 | 842 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 13 | 16 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 316 | 272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,606 | 1,347 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 16 | 64 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 9,551 | 3,531 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 64,122 | 61,892 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 0 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 54,571 | 1 58,361 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

持分法適用の非連結子会社であった加藤S Cアジアインベストメント(株)の株式を平成29年2月に追加取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

上記(1)連結の範囲の重要な変更のとおり、当第2四半期連結会計期間より、加藤S Cアジアインベストメント(株)を持分法適用の範囲から除いております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成28年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日) | |
|-------------------------|-------|------------------------------|--------|
| 上海翱杰実業有限公司 | - 百万円 | 上海翱杰実業有限公司 | 233百万円 |
| 深圳華新創展商貿有限公司 | 151 | 深圳華新創展商貿有限公司 | 162 |
| 合計 | 151 | 合計 | 396 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 運搬費 | 11,681百万円 | 11,397百万円 |
| 従業員給料手当 | 4,281 | 4,404 |
| 賞与引当金繰入額 | 985 | 1,033 |
| 退職給付費用 | 309 | 277 |
| 福利厚生費 | 908 | 928 |
| 減価償却費 | 1,579 | 1,572 |
| 賃借料 | 2,591 | 2,598 |
| 情報システム費 | 1,522 | 1,554 |

2 たな卸資産廃棄損

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

異物が混入している可能性がある製品の自主回収等に係る関連損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 54,319百万円 | 58,107百万円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 48 | 45 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期間の 到来する有価証券 | 300 | 300 |
| 現金及び現金同等物 | 54,571 | 58,361 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 898 | 24.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 842 | 23.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けにより自己株式820,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,114百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,980百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 842 | 23.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年5月12日 取締役会 | 普通株式 | 842 | 23.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月2日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 330,891 | 49,223 | 97,491 | 477,606 | 2,898 | 480,504 | - | 480,504 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,096 | 98 | 2,133 | 7,328 | 2,806 | 10,134 | 10,134 | - |
| 計 | 335,988 | 49,321 | 99,624 | 484,934 | 5,704 | 490,639 | 10,134 | 480,504 |
| セグメント利益又は損失() | 3,385 | 6 | 366 | 3,746 | 557 | 4,304 | 3 | 4,307 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 常温流通 事業 | 低温流通 事業 | 酒類流通 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 341,748 | 48,063 | 92,865 | 482,677 | 3,055 | 485,732 | - | 485,732 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,262 | 93 | 1,762 | 7,119 | 2,808 | 9,928 | 9,928 | - |
| 計 | 347,010 | 48,157 | 94,628 | 489,796 | 5,864 | 495,660 | 9,928 | 485,732 |
| セグメント利益 | 4,163 | 170 | 345 | 4,678 | 530 | 5,209 | 6 | 5,215 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益 | 73円57銭 | 99円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 2,746 | 3,657 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円) | 2,746 | 3,657 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 37,334 | 36,630 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 842百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 6 月 2 日

(注) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。